# ベリーズ政治・経済報告（2026年8月）

【ポイント】

２０２６年８月のベリーズでは、政府調達疑惑や国営通信会社BTLによる民間通信会社SMART買収問題が主要課題となり、政府・労組・民間部門等の間で、透明性、説明責任及びガバナンスを巡る議論が継続した。また、憲法・司法・放送制度等の改革が進む一方、電力価格上昇とメキシコからの輸入電力への依存が問題となり、電力供給不安、大規模停電及び燃料補助金問題が家計・企業活動への懸念材料となったほか、半独立歳入庁（SARA）創設を巡る政府と公務員労組の対立も顕在化した。

外交・地域協力関連では、SICA議長国として地域協力を推進し、エルサルバドルとの部分的経済連携協定への署名、ホンジュラスとの首脳会談等を通じ、中米・カリブ地域との経済統合を進めた。

## １　内政

### （１）与野党動向

ア　１日、ブリセーニョ首相は、オンライン・ブログ等を含むメディアを対象とする放送法改正案について、従来の１９９０年代の技術環境を前提とした法制度を現状に合わせて見直す必要があると説明した。改正案では「National Online Broadcaster」の概念を導入し、オンラインメディアの登録・免許等に関する枠組みを設ける一方、単に投稿、共有又はライブ配信を行うだけでは自動的に同区分に該当しないとしている。

イ　４日、BTL取締役会は、SMART株式100%を約８,０００万ベリーズドルで取得する計画を８対２で承認した。これに対し、ベリーズ商工会議所（BCCI）、全国労働組合会議（NTUCB）、野党UDP等は、評価額、競争への影響、労働者保護及び政府による十分な協議の欠如等を問題視し、買収の停止を求めた。

ウ　４日、上院では、BTLによるSMART買収を巡り、UDP及び独立系上院議員の大半が審議を途中退席した。野党及び独立系議員は、買収が実質的な通信独占につながる可能性や、通信法との整合性、評価額及び国民への説明不足を問題視した。

エ　１１日、内閣はBTL、社会保障庁（SSB）及び公共事業委員会（PUC）からSMART買収について説明を受けた。ブリセーニョ首相は、BTL及びSSBが買収の経済的メリットを説明する一方、PUCが競争及び通信規制上の枠組みを説明したとした。また、同首相の兄がSMART創業者の一人であることから、最終的な内閣審議から自ら身を引く意向を示した。

オ　１３日、内閣は、BTLによるSMART買収について「国民的関心事項」であるとして検討を行った結果、買収を支持しないとの決定を発表した。政府、SSB及び国民がBTLの主要株主であることから、内閣には関連情報及び社会パートナー・国民からの意見を踏まえ

て判断する責務があると説明した。
カ　１４日以降、NTUCB は、内閣による買収拒否を評価しつつも、BTL 取締役会の責任は残るとして、マルクヘルム・リサラガ会長の辞任等を要求した。また、PUC の独立性強化、労働・企業・政府による三者構成のガバナンス体制等を求め、政府に対する圧力を継続した。
キ　１８日、NTUCB は政府調達問題及びミラ大臣の汚職疑惑についても、政府の公共支出及び調達制度に重大な弱点があるとして、責任追及を継続した。国防省側は、会計検査院による監査に全面的に協力しており、監査によって軍事活動及び調達業務に支障は生じていないと説明した。
ク　１８日、全国労働組合会議等は、政府調達問題等を背景として、内部告発者を保護する「Protective Disclosure（Whistleblower）Bill」の国会審議を求めた。また、PUC の独立性を高めるため、７名の委員のうち４名を労働、企業、市民社会、教会等の社会パートナーが推薦する案も提示された。
ケ　２４日、BTL は SMART 買収を進めないことを PUC に正式通知した。これにより、１３日の内閣による買収不支持決定を受け、８,０００万ベリーズドル規模の買収計画は正式に撤回されることとなった。
コ　２６日、野党 UDP では、国民選挙運動責任者及び広報委員長が相次いで役職を辞任した。トレーシー・パントン党首は、両名の辞任は個人的・職業的事情によるもので、党内対立によるものではないと説明した。
サ　２６日、政府が進める半独立歳入庁（SARA）創設に反対する税務職員が職場を離れる抗議行動を実施した。政府は SARA により税務行政の効率化及び専門人材の柔軟な活用が可能になると説明する一方、公共サービス労組は公務員の雇用上の権利及び保護が損なわれる可能性を指摘している。

**（２）治安・司法・社会**

ア　１日、警察はオレンジウォーク郡トライアル・ファーム村の放棄家屋から９mm 拳銃弾約１２発を発見・押収した。逮捕者はなく、警察は事件との関連を確認していないものの、同地域では直前にも銃弾等が発見されており、違法銃器の流通に対する警戒が続いている。
イ　４日、ベリーズ企業・法人登録局（BCCAR）のオンライン企業登録システム（OBRS）において、保守作業中に一部非公開文書への不正アクセス及びダウンロードが確認された。中核データベースや公式記録の改変・削除は確認されていないものの、同局は外部サイバーセキュリティ専門家を招き、システムの安全確認を進めた。
ウ　１１～１５日、農業省の要請により、米州農業協力機構（IICA）及びザモラノ大学が、酪農家及び技術職員を対象とする５日間の研修を実施した。持続可能な牛乳生産、飼料管理、衛生・食品安全、チーズ・ヨーグルト等の加工技術を扱い、酪農産業の生産性及び競争力向上を目指した。

エ　１７日、労働局は国際労働機関（ILO）の支援を受け、労働紛争の早期解決及び労働司法へのアクセス改善に向けた取組を開始した。労働苦情審判所の運営評価、交渉・調停・紛争管理の研修等を通じ、正式な審理に至る前の紛争解決能力の強化を図っている。
オ　１７日、会計検査院の２０１７～２０１８年度報告を巡り、ベリーズ国防軍（BDF）関係者と民間企業による軍事訓練事業を巡る過去の不正疑惑が改めて注目された。外国軍から支払われた２３万４,０００ベリーズドル超の訓練費が、一時的にBDF職員が共同所有する民間企業に入金されていたとされ、会計検査院は利益相反及び不正の可能性を指摘している。
カ　２１日、政府は国民憲法委員会（PCC）が提出した１６７件の憲法改正提言について、専門家による８か月間の検討結果を公表し、５３件を憲法への盛り込みが適当と判断した。政府は今後６～８か月間の国民向け説明・協議を行い、その後、国民投票に付すかどうかを国会で判断する方針を示した。
キ　２４日、２０２５年８月にジャーナリストのジョセフ・バドナ氏がオレンジウォーク警察署付近で拘束された後、グアテマラへ移送された事件について、拘束時の様子を撮影した監視カメラ映像が流出し、警察関係者の関与を巡る疑惑が改めて注目された。事件から１年を経ても逮捕・起訴に至っていないことから、警察の捜査及び法執行機関の説明責任が問題となっている。

### （３）政策・行政

ア　１１日、ベリーズ企業・法人登録局（BCCAR）は、４日に発生したサイバーセキュリティ事案を受け一時停止していたオンライン企業登録システムを復旧した。不正アクセスを受けた文書を特定し、閲覧・ダウンロードへの一時的制限を設けるなど、行政デジタル化に伴うサイバーセキュリティ対策を強化した。
イ　１１日、司法・関係機関は、人身取引、修復的司法及び青少年の刑事司法手続からの代替措置をテーマとする司法研修を実施した。司法教育機関の支援を受け、裁判官、治安判事、登記官等を対象に、児童中心の司法を実現するための法制度理解及び実務能力の強化を図った。
ウ　２０日、政府はプンタゴルダ町で「Green and Blue Finance Forum」を開催し、持続可能な海洋管理に向けた国際協力を進めた。
エ　２６日、政府はSARA創設に向けたRevenue Authority Billを巡り、公共サービス労組との対立が深まった。政府は、税務行政をより独立的かつ効率的な組織に移行することで、データ分析、不正調査監査及び国際課税等の専門能力を強化すると説明している。

## ２　外交

### （１）地域・多国間外交

ア　１１日、ベリーズはサンサルバドルにおいて、リナ・アホイSICA新事務総長の就任関

連行事に参加した。ベリーズは２０２６年下半期の SICA 議長国として、地域統合を具体的な成果につなげる方針を改めて示した。

イ　１２日、ベリーズはパナマ市で開催された IDB 主催の「中米をより中核に：より競争力のある地域のための連結性と統合」閣僚級対話に参加した。ベリーズは、Cargo Pass 等の活用を通じ、中米域内の貨物輸送の円滑化及び物流システムの連携強化に取り組む方針を示した。（

ウ　１２日、ベリーズは SICA の中米環境開発委員会（CCAD）議長国として初の技術会合を主催した。生物多様性、廃棄物、水資源及びサルガッサム対策等を重点分野として、地域環境政策の連携を進めた。

エ　１２日、ベリーズとエルサルバドルは第３回二国間委員会をサンサルバドルで開催し、貿易、地域統合、防衛・安全保障、移民、保健、農業、教育及び観光等について協議した。

オ　２４日、ブリセーニョ首相はホンジュラスを公式訪問し、ナスリー・アスフラ大統領と会談した。両首脳は保健、治安、貿易、気候変動、地域統合及び交通・航空連結性等について協議し、ベリーズ人医療従事者のホンジュラスでの研修・専門教育や、両国間の貿易協定の可能性についても意見交換を行った。

カ　２７日、中米農業衛生機構（OIRSA）の国際地域農業衛生委員会（CIRSA）第 97 回臨時会合がグアテマラ市で開催され、ベリーズも参加した。アフリカ豚熱、フザリウム病及び高病原性鳥インフルエンザ等の越境性農業疾病・害虫への監視及び国境・港湾・空港での共通対策を強化することで合意した。

キ　２８日、ベリーズで米国、メキシコ、グアテマラ及びベリーズの農業当局によるハエ類対策の地域会合が開催され、ミバエ根絶地域の維持及び２０２７年の共同事業計画について協議した。

**（２）二国間関係**

ア　５日、米国・ベリーズ間の「安全な第三国」協定に基づき、７月３０日に米国から第三国籍者８人がベリーズに移送されたことを受け、フォンセカ外相は、受入れに際して安全審査及び個別審査を実施し、要件を満たさない移送要請は拒否できると説明した。

イ　１３日、ベリーズとエルサルバドルは、約３年間の交渉を経て部分的経済連携協定に署名した。同協定は、ベリーズ産品のエルサルバドル市場への優先的アクセスを確保するとともに、投資促進、技術協力及び人材育成等の枠組みを設けるもの。

ウ　１９～２３日、アッシャー公共サービス・災害リスク管理大臣が代表団を率いて台湾を訪問し、公務員研修、災害予防・救助及び教育等の分野で協力強化について協議した。台湾の関連機関を視察するとともに、台湾カリブ海共栄アカデミーの設立等を通じた人材育成・協力拡大について意見交換した。

エ　２４日、ブリセーニョ首相のホンジュラス訪問に際し、両国は医療人材の育成・交流及び専門研修の拡大について協議した。ベリーズ側では国内の医療人材不足を補完するため、

ホンジュラスでの医師・医療従事者の研修及び留学機会の拡大が検討されている。
オ　２４日、ベリーズ政府と台湾政府は、女性及び若者の中小零細企業（MSMEs）育成事業に関する約３００万ドル規模の協定に署名した。起業家への研修、経営支援及び市場アクセス向上を通じ、女性・若者の雇用創出及び経済参加を促進する。
カ　２５日、ベリーズはウクライナで開催された第６回 First Ladies and Gentlemen Summit にオンライン参加し、家族・児童支援、社会的レジリエンス、メンタルヘルス及び危機下の社会支援について意見交換した。
キ　２７日、キューバ人医療団の今後について、ベリーズ政府と米国との協議が継続した。ベリーズ政府は、９０人以上のキューバ人医療従事者が引き続き国内医療を支えているとして、可能な限り一部の医療従事者の就労継続を模索している。保健・外務当局は、米国との協議を踏まえ、９月末までに今後の方針を決定する必要があるとの認識を示した。

（３）国際機関・開発協力
ア　１８日、ベリーズは、カリブ開発銀行（CDB）及び緑の気候基金（GCF）等が支援する約２,７１０万米ドル規模の地域気象・早期警戒事業の恩恵を受けることとなった。ベリーズには約２,２００万ベリーズドルの助成が見込まれ、ハリケーン、洪水、干ばつ、熱波等に対する観測・予報能力及び住民への警報体制の強化が図られる。
イ　１８日、ベリーズは、米州開発銀行（IDB）及びスイスの大手再保険会社 Swiss Re の支援により、ハリケーンの強度や進路等があらかじめ定めた条件を満たした場合に、被害額の査定を待たずに保険金が支払われるパラメトリック型災害保険制度を導入した。２０２６年及び２０２７年の各ハリケーンシーズンについて最大１,０００万米ドル、計最大２,０００万米ドルの災害対応資金へのアクセスが可能となる。
ウ　２１日、ベリーズは「100% Alliance for Sustainable Ocean Management」に正式参加し、２０３０年までに管轄海域の１００％を持続可能な形で管理することを目標として掲げた。IDB の技術支援を受け、海洋空間計画、漁業、沿岸防災、観光、ブルーカーボン等を包括する国家海洋政策の策定を進める。
エ　２７日、ベリーズ政府は台湾との「複合災害リスク管理能力強化計画」を開始し、関係２省が覚書を締結した。洪水早期警報分野での従来の協力を発展させ、洪水や森林火災等に対応するため、関係機関間の連携及び地域の防災・早期警報能力を強化する。

３　経済
（１）エネルギー
ア　１９日、ベリーズ電力公社（BEL）は輸入電力価格の上昇を反映した電力コスト調整（COPA）の運用を開始した。月次の調整幅を１kWh 当たり１．５セントに制限することで急激な料金上昇を抑える仕組みであるが、電力価格上昇が家計に与える負担について国民から懸念が示された。

イ　２１日、ブリセーニョ首相は電力料金上昇を「エネルギー危機」と表現し、BEL がメキシコ等から高価格で電力を購入していることが現在の問題の背景にあると説明した。政府は今後 1 年程度の間に新たな発電事業を稼働させ、電力コスト及び供給安定性の改善を図る方針を示した。
ウ　２４日、チェバット公共事業・エネルギー・物流大臣は、電力料金の上昇を受け、政府が太陽光発電、蓄電池、送電・配電網の強化、マイクログリッド及び独立型電源、グアテマラとの地域間電力連系等を組み合わせたエネルギー供給源の多角化を進めていると説明した。また、約８０MW の太陽光発電及び４０MW の蓄電池整備等を進める方針を示した。
エ　２５日、サウジ開発基金による7,７００万米ドルの融資を活用した６０MW 規模の太陽光発電事業及び別途進められている８０MW 規模の太陽光発電事業について、調達手続やサウジ側の承認プロセス等の遅れにより、いずれも２０２９年頃の稼働となる可能性があることが明らかになった。
オ　２６日、メキシコからの電力供給が１９時３０分頃に急減したことを契機として、全国的な大規模停電が発生した。停電時、国内発電能力が約１０３MW に対して夜間需要は約１２２MW に達しており、約１９MW の供給不足が生じた。メキシコからの電力供給は約２３時に回復したが、輸入電力への依存と国内発電能力不足が改めて顕在化した。

（２）交通
ア　２０日、ベリーズバス協会（BBA）は、４日に期限切れとなったディーゼル燃料補助金の延長を政府に要求し、補助金が再開されなければ２４日から全国のバス運行を停止する可能性を警告した。
イ　２５日、政府は BBA からの燃料補助金延長要求を引き続き検討し、６か月間の見直しを踏まえた長期的な対応策を検討する方針を示した。BBA は最終的に２４日からの運行停止を見送り、９月１日の内閣会合まで運行を継続することとした。

**（３）産業・農業・貿易**
ア　１１日、ベリーズ民間航空局（BDCA）は、農業航空分野で相次いだ事故を受け、農業航空会社との安全対策会合を開催した。暫定的な安全勧告、操業手順、認証・法令遵守及び事故報告制度等について協議し、農業航空分野の監督体制強化を進める方針を示した。
イ　１３日、農業省は年次総会を開催し、農業部門が GDP の約１５％を占めるとの認識を示した。生産コスト上昇、気候変動による損失及び補助金等の財政的制約が農家の課題となる中、生産性向上、食料安全保障、市場拡大及び気候レジリエンス強化を進める方針を示した。
ウ　２０日、政府はベリーズ柑橘生産者協会に対して約８０万ベリーズドル相当の肥料9,１５０袋を供与した。柑橘グリーニング病により長期的な打撃を受けている同産業の生産回復及び雇用維持を支援するものである。

## ４　主要経済指標

・２０２５年第４四半期ＧＤＰ成長率：４．７％
・２０２６年６月インフレ率：４．６％
・２０２６年６月商品輸入額：２億７，５８０万ベリーズドル（前年同月比２１．３％増）
・２０２６年６月国内輸出額：２，６００万ベリーズドル（前年同月比７．９％減）
・２０２６年上半期輸入総額：１６億５，１００万ベリーズドル（前年同期比１９．１％増）
・２０２６／２０２７年度予算規模：約１９．０２億ベリーズドル
・２０２６／２０２７年度歳入：約１７．９２億ベリーズドル
・資本支出：約６．０７億ベリーズドル